

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 博物館
	主要施策	② 博物館の機能の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	自然史を中心に、生物の生態や科学、人々の暮らしや文化なども織りまぜながら、市民が生きた自然を学べるよう積極的に博物館活動を行うとともに、合わせて展示資料の充実や資料の適切な保存管理を行う。
---------	--

目指すべき姿	日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるための展示と生きた自然を学べる活動の充実
--------	--

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
博物館入館者数(人)	第6次日田市 総合計画	7,000	2,935	11,805	15,795		達成
自然教室・作品展延参加者数(人)	担当課調べ	1,160	457	547	1,112		未達成
企画展入場者数(人)	担当課調べ	3,500	911	8,233	7,648		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
企画展入場者数では目標数値を達成し、博物館入館者数も1年目、2年目を上回る15,795人に来館していただき、施設として十分に活用されたと判断する。自然教室・作品展延参加者数については、目標値にはわずかに届かなかったものの、29年度の倍の参加者があった。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
企画展として「化石と造形美-マリオワールドの世界-」および「鳥と人とのかかわり-日田の野鳥のひみつ-」を実施した。国立科学博物館コラボミュージアム日田「とりになったきょうりゅうのはなし～化石が語る恐竜進化のものがたり～」を実施した。自然教室では、新規事業として「科学実験にチャレンジ事業」、および「幼児の好奇心をのばす自然博物館事業」を実施した。自然環境調査では、市民協働事業として郷土日田の自然調査会に委託し、大山町の自然環境調査を実施した。その他、収蔵資料について増加を図るとともに、企画展において収蔵資料を有効活用した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
博物館入館者数、及び企画展入場者数については、企画展や国立科学博物館の協力を得て実施した「恐竜展」において、市民や子どもたちに興味・関心のある展示ができたため、多くの方が来館され、目標値を達成することができた。
自然教室・作品展延参加者数については、幼児の好奇心を伸ばす自然博物館事業が観光祭と重なり人数が少なく中止となったことや、8月5日に開催した2回目は記録的な猛暑日が続いたことで参加者が少なかったことなどから目標人数に達することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
日田の自然や歴史、文化の大切さを市民に伝えるため、展示物を拡充するとともに、子どもたちや市民が生きた自然を学べるための博物館活動の充実を図る。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、自然教室では、子どもたちにより興味を持ってもらうように夏休みのイベントの充実や科学実験にチャレンジ事業の内容、幼児の好奇心を伸ばす自然博物館事業の実施時期など、工夫することで目標値の参加者数が見込まれる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	博物館管理費 博物館と収蔵資料の維持管理及び博物館協議会開催費、一般市民や子どもたちを対象とした自然教室等開催費用 教育庁 博物館 事業開始年度 H17以前	・博物館協議会 延べ3回開催 ・自然教室(自然観察会1回、探鳥会3回、星空観望会2回、植物昆虫同定会1回、植物教室1回、昆虫教室1回、干潟観察会2回、地質探検教室1回、自然探検隊5回) ・小中学生自然研究作品展(出展者数229名、入場者1,090名)	H28決算	必要性 A	現行どおり 体験を通じて、自然や地質の面白さや不思議さを体験してもらうために、これからも自然教室を継続し、内容も充実させていく必要がある。
			1,709		
			H29決算	効率性 A	
			1,770		
			H30決算	有効性 A	
1,607					
R1予算	1,762				
2	博物館企画展開催事業 博物館常設展示室では展示しきれない、日田市の自然や文化に関するあらゆる情報を専門的な見地から、市民に広く紹介するもの。博物館企画展示室を利用して開催 教育庁 博物館 事業開始年度 H20	●企画展1回目 「化石と造形美—マリオワールドの世界—」展 ・期間 平成30年7月14日(土)～10月8日(月・祝) ・期間中の入場者 4,480名 ●企画展2回目 「鳥と人とのかかわり—日田の野鳥のひみつ」展 ・期間 平成30年10月27日(土)～平成31年1月20日(日) ・期間中の入場者 3,168名	H28決算	必要性 A	現行どおり 収蔵資料を活かした各種の企画展を開催することで、今後も市民に自然や文化の大切さを普及啓発する。
			965		
			H29決算	効率性 A	
			934		
			H30決算	有効性 A	
899					
R1予算	540				
3	博物館展示資料整備事業 博物館機器のメンテナンス、展示物の収集、展示物及び収蔵資料の保管を行い、博物館の管理及び機能の充実を図っていくための経費 教育庁 博物館 事業開始年度 H27	・消耗品費 127,768円(1階大型水槽維持管理費用他) ・委託料 1,581,290円(博物館メンテナンス委託 他) ・備品購入費 303,900円(アンモナイト・三葉虫化石購入 他)	H28決算	必要性 A	現行どおり 市民に博物館が活用させるよう展示物の入れ替えやメンテナンスなどを継続して行っていくとともに、最新情報を更新していく必要がある。
			1,218		
			H29決算	効率性 A	
			1,874		
			H30決算	有効性 A	
2,013					
R1予算	2,000				
4	特別展開催事業 日田市に残る自然や文化の中で、極めて特徴的で大切なものに焦点をあて、他市の資料なども活用した特別展をアオーゼ1階多目的ホールで開催 教育庁 博物館 事業開始年度 H28	・資料返却旅費 80,000円(滋賀県琵琶湖博物館 他)	H28決算	必要性 A	現行どおり これまで特別展は市民に大変好評を得た展示会である。2年に1度開催のため、今年度開催をする。
			1,935		
			H29決算	効率性 A	
			1,598		
			H30決算	有効性 A	
80					
R1予算	2,040				
5	自然環境調査事業 市民協働事業として、郷土日田の自然調査会に委託し、大山町の自然環境の調査を行うための経費 教育庁 博物館 事業開始年度 H29	大山町の自然環境調査委託料 700,000円 ・調査回数 延べ62回 ・前津江町の自然環境についての展示会を博物館で開催 期間:平成31年2月2日(土)～令和元年5月6日(月・祝) 来館者:10,658名	H28決算	必要性 A	現行どおり 今年度は天瀬地区の自然環境調査と、昨年度調査した大山地区の自然環境調査報告書を作成する。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			500		
			H30決算	有効性 A	
700					
R1予算	800				
6	科学実験にチャレンジ事業 科学に対する学習意欲を増進させようと、子どもたちに人気のある科学実験のイベントを年間通して実施 教育庁 博物館 事業開始年度 H30	・実施日 5月～2月の毎月第3土曜日(毎月違う内容で、1日に同じテーマを4回(午前2回・午後2回 各回40分)実施) ・参加者数 延べ520名	H28決算	必要性 A	現行どおり 今年度も引き続き子どもたちが楽しめる科学実験を年10回実施する。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 A	
450					
R1予算	450				
7	幼児の好奇心を伸ばす自然博物館事業 学びの基礎となる好奇心を育てる、五感を使った自然体験プログラム”ネイチャーゲーム”を実施 教育庁 博物館 事業開始年度 H30	・実施日、参加者数・開催場所 ①平成30年5月27日 中止 ②平成30年8月5日 11名 亀山公園 ③平成30年11月3日 20名 亀山公園 ④平成31年3月24日 17名 亀山公園	H28決算	必要性 A	見直しが必要 開催時期・開催場所により、参加者が増減していることから、参加しやすい時期・場所を設定し、参加した子どもたちの好奇心ややる気を育てる生涯学習の土台を作っていく。
			-		
			H29決算	効率性 B	
			-		
			H30決算	有効性 B	
291					
R1予算	353				

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	「恐竜展」開催事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ 国立科学博物館コラボミュージアムin日田 「とりになったきょうりゅうのはなし～化石が語る恐竜進化のものがたり～」 ・期間 平成31年3月16日(土)～令和元年5月12日(日) ・期間中の入場者 3,623人(3月16日～3月31日の入場者) 6,776人(4月1日～5月12日の入場者) 【入場者数合計】 10,399人 	H28決算	必要性 A	廃止・完了 令和元年5月12日で終了した。
	国立科学博物館が実施する 熊本・大分地震及び九州北部 豪雨の復興支援の一環とし て、所蔵する化石等を借り受 け、恐竜展を開催		-		
	教育庁 博物館		H29決算	有効性 A	
	事業開始年度 H30		-		
				H30決算	
		R1予算			
		2,708			
9			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
10			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
11			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
12			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
13			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
14			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 生涯学習の充実	教育庁 淡窓図書館
	主要施策	③ 図書館機能の充実と読書活動の推進	教育次長 河野徹

主要施策の概要	蔵書の新陳代謝の推進及び窓口業務委託等による利用者サービスの充実、公民館と連携した遠隔地サービスや学校及び福祉保健関係課との連携などを行う。
---------	--

目指すべき姿	利用者ニーズに応じた魅力的な図書館づくり
--------	----------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
図書貸出延人員(人)	第6次日田市 総合計画	55,050	57,004	54,094	52,865		未達成
図書貸出冊数(冊)	教育行政 実施方針	253,500	276,164	240,614	234,310		未達成
窓口業務従事者の司書資格保有率(%)	担当課調べ	50	57	56	77		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 窓口業務従事者の司書資格保有率は目標を達成しているものの、図書貸出延人員及び図書貸出冊数はともに目標を下回ったことから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 選書モニターやリクエストを活用した図書の購入、インターネットによる図書の予約、他の図書館との相互貸借を行った。
 窓口業務委託により、司書有資格者が図書館利用者の資料検索の援助を行う等のレファレンスサービスの充実を図るとともに、開館時間の延長や祝日開館の実施などのサービスの向上を図った。
 図書館資料を活用した自主活動グループやお話し会への活動の場の提供などの支援を行った。
 遠隔地の読書愛好家に対して、振興局及び振興センター管内の公民館を拠点に図書の貸出サービスを実施した。
 小学校と連携し、学校の図書室に図書館の本を貸出す巡回図書や学校司書との合同研修会を実施した。
 福祉保健関係課と連携し、7か月児健診時に絵本を配布するブックスタート事業を実施した。
 エレベーターの改修や、建築基準法で不適合と判定された駐車場のブロック塀の撤去など必要に応じた補修・改修を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 司書有資格者の確保については、適正な窓口業務委託の実施により目標を達成した。
 図書貸出人員及び図書貸出冊数については、団体への貸出は増加傾向にあるものの、個人への貸出は年々減少している。主な要因として、インターネットやスマートフォンなど急速な進歩を遂げる情報通信機器によって、図書館へ行かなくても必要な情報を必要な時に得ることができるようになり読書離れが進んでいること、また、施設面などで利用者ニーズに応えきれていないことが考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 選書モニターやリクエスト等で利用者ニーズを的確に把握し、蔵書管理(購入・廃棄含む)の効率化や新鮮で魅力的な蔵書構成を行うとともに、施設面については今後検討していく。
 引き続き窓口業務を委託し、開館時間の延長や祝日開館、司書有資格者による安定したレファレンスサービスなどの提供を行う。
 小学校への巡回図書やブックスタート事業、遠隔地図書貸出事業などにより、新たな利用者の掘り起こしに取り組む。

【測定指標】
 現在設定している測定指標のうち「図書貸出延人員」と「図書貸出冊数」については主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標として使用していくが、今後も人口減少が予測されることから数値については再考する必要がある。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	図書館資料整備事業 利用者ニーズに対応した図書資料の購入により、魅力的な蔵書構成を推進するための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	利用者等からのリクエストを参考に図書資料を購入することで魅力的な蔵書構成の推進に努めるとともに、7カ月児健診時に配布した絵本で親子のコミュニケーションづくりを支援することができた。 ○図書の購入 図書館用資料の購入数 5,264冊(DVD等も含む) ブックスタート事業用 527冊 平成30年度末蔵書数 158,251冊 ○リサイクル会 春:336人、1,822冊 秋:550人、4,095冊	H28決算	必要性 A	現行どおり 引き続き、利用者ニーズに応える図書整備を推進するとともに、ブックスタート事業も継続していく。
			13,296		
			H29決算	効率性 A	
			9,000		
			H30決算	有効性 A	
			8,999		
R1予算	9,031				
2	遠隔地図書貸出事業 振興局及び振興センター管内の公民館10館を拠点に図書貸出を行い、遠隔地域の読書愛好家へのサービス向上を図るための経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H24	レファレンスによる貸出や返却のみの利用もできることから、利用者実数や利用冊数は徐々ではあるが増加しており、来館できない遠隔地の利用者へのサービス向上につながった。 ○利用実績(返却のみを含む) 利用者数:32人 利用冊数:683冊	H28決算	必要性 B	見直しが必要 引き続き対象地域の各世帯へ本事業を周知するが、公民館の講座等を通して本事業についてのアンケートを行い、その結果を踏まえ、利用者を増加させる方策を検討する。
			94		
			H29決算	効率性 B	
			119		
			H30決算	有効性 C	
			157		
R1予算	223				
3	図書館管理費 図書館の管理・運営するための経費及び窓口業務委託事業 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	○図書館管理費 16,678,240円 図書館の管理運営をするための燃料費、光熱水費、修繕料、機械警備等の委託料や、春と秋の読書週間、夏休みイベントなどの経費 ○窓口業務委託事業 29,482,176円 図書館の窓口業務に係る委託料 期間:H30.4.1~H31.3.31	H28決算	必要性	
			13,510		
			H29決算	効率性	
			34,467		
			H30決算	有効性	
			46,160		
R1予算	47,042				
4	図書館児童図書購入事業 児童用図書購入基金積立金 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H17以前	○児童図書購入基金積立金 13,783円	H28決算	必要性	
			11		
			H29決算	効率性	
			13		
			H30決算	有効性	
			13		
R1予算	15				
5	図書館改修事業 現施設において必要とされる補修・改修等の経費 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H24	エレベーターの制御盤、巻上機、各種安全装置等を改修し、施設の適正な維持と利用者の安全性と利便性を確保することができた。	H28決算	必要性 A	現行どおり 今後も、施設管理の徹底に努め、現施設において必要とされる補修・改修等を実施し、施設の適正な維持と利用環境整備を行う。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 A	
			14,040		
R1予算	6,622				
6	図書館施設ブロック塀撤去等事業 図書館の駐車場内にあるブロック塀の撤去等 教育庁 淡窓図書館 事業開始年度 H30	建築基準法に不適合と判定された、駐車場内の7段ブロック塀の上部3段を撤去し安全性を確保することができた。	H28決算	必要性 A	現行どおり 令和元年度も引き続き、図書館の駐車場内にある残りのブロック塀についても撤去等を行う。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 A	
			193		
R1予算	2,506				
7	教育庁 淡窓図書館 事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	① スポーツ実施率の向上	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツ実施率向上のため、手軽な運動内容の普及、機会の創出を図る
---------	----------------------------------

目指すべき姿	運動・スポーツ実施率の向上
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツイベント参加者数	まち・ひと・しごと総合戦略	5,140	4,657	3,777	3,986		未達成
成人の週1回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	50	-	-	34.3		未達成
成人の週3回以上のスポーツ実施率(市民アンケート)(%)	教育行政実施方針	24	-	-	16.5		未達成
スポーツデイ参加者数(人)	教育行政実施方針	90	45	79	53		未達成
スポーツ推進員のイベントスタッフ参加延べ数(人)	担当課調べ	100	95	90	194		達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	スポーツ推進員のイベントスタッフ参加延べ数については目標値を達成したものの、その他の項目で「未達成」が多いことから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 スポーツ推進委員協議会と連携し、各地域において手軽に取り組める「軽スポーツ」の普及に取り組んだ。体育の日に合わせ、中城体育館で玉入れなどの軽スポーツを体験してもらうイベント「スポーツデイ」を開催した。毎年5月から6月にかけて県全域で開催する「県民すこやかスポーツ祭」において、日田会場ではグラウンド・ゴルフ等7種目を実施した。「水郷ひたチャレンジウォーク」について、コースの見直しや参加料の見直しなどを行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 スポーツイベント参加者数については、「水郷ひたチャレンジウォーク」のコースや参加料を見直したことで参加者が約450名増加したものの、「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」では開催当日が大雨に見舞われ参加者数が少なかったこともあり、目標値を大きく下回る結果となった。また、スポーツ実施率、及びスポーツデイ参加者数については、取組が市民に十分浸透していないことが未達成の理由と考える。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 スポーツ推進委員協議会と連携した「軽スポーツ」の普及活動をはじめ「スポーツデイ」、「県民すこやかスポーツ祭」、「水郷ひたチャレンジウォーク」など各種イベントについて、参加しやすい環境づくりを行うことで、市民へのさらなる浸透を図る。多くの人が利用している「自転車」、及び誰もが楽しく「川」に親しむことのできる取組について、市民スポーツとして設定し定着を図る。</p> <p>【測定指標】 現在設定しているスポーツ実施率の測定指標は、スポーツ庁が施策の筆頭に掲げる国民に対する主要施策の成果を示すものであり、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。また、次期スポーツ振興計画策定時だけでなく、日田市が行う市民意識調査等の機会をとらえ、現状把握に努める。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	保健体育総務費 中体連や県体等各種大会への出場を支援することなどにより、競技・生涯スポーツの振興を図る 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・スポーツ推進委員報酬 ・旅費 中体連関連旅費、一般県体関連旅費、スポーツ推進委員費用弁償、その他旅費 ・各種負担金等	H28決算 24,792 必要性	
		H29決算 24,281 効率性		
		H30決算 25,710 有効性		
		R1予算 25,241		
2	生涯スポーツ推進事業 体力テスト・少年少女交流駅伝大会・スポーツデイなど 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H26	・体力テスト(光岡地区) 参加者数 14人 ・スポーツデイ 参加者数 53人 ・少年少女交流駅伝大会 参加者数 91人	H28決算 350 必要性	見直しが必要 他の事業と共同開催するなど、参加者を増やすための方法を検討していく。
		H29決算 234 効率性	B	
		H30決算 223 有効性		
		R1予算 340	B	
3	スポーツイベント推進事業 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 371人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 752人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 1,426人	H28決算 5,618 必要性	見直しが必要 平成30年度は大会内容の見直しを図り、参加者増につながった。今後は、外部委託を含め効率的な事業の推進について検討していく。
		H29決算 5,889 効率性	B	
		H30決算 6,943 有効性		
		R1予算 6,703	B	
4			H28決算 必要性	
			H29決算 効率性	
			H30決算 有効性	
			R1予算	
5			H28決算 必要性	
			H29決算 効率性	
			H30決算 有効性	
			R1予算	
6			H28決算 必要性	
			H29決算 効率性	
			H30決算 有効性	
			R1予算	
7			H28決算 必要性	
			H29決算 効率性	
			H30決算 有効性	
			R1予算	

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	② 競技スポーツの振興	教育次長 河野徹

主要施策の概要	郷土のトップアスリートの活動支援とともに情報発信に努め各スポーツ関係団体の競技力向上と、競技振興等の課題解決を図るため、各組織と相互の交流を促進する
---------	--

目指すべき姿	市内選手が上級大会等で活躍する姿、競技人口の増加
--------	--------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
全国大会に出場する市民の人数	教育行政 実施方針	280	241	214	250		未達成
大分県民体育大会の成績(位)	教育行政 実施方針	3	5	4	3		達成
激励金・賞賜金の交付実績(延べ人数)(人)	担当課調べ	750	857	648	704		未達成
市民体育大会各競技への参加地区数(延べ地区数)	担当課調べ	320	345	285	312		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

3つの項目で目標値を達成することはできなかったが、すべての項目で昨年度の実績値を上回っており、大分県民体育大会の成績については3位以内に入り目標を達成したことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

日田市体育協会を通じて、各競技団体等に対し競技力向上のための環境整備や支援を行った。県大会以上の大会に出場した個人32名、104団体672名に対しスポーツ激励金を交付した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

大分県民体育大会の成績については、日田市体育協会を通じた競技力向上の取組に加え、新たに綱引き競技に参加し、未参加種目の解消に努めたことにより目標値を達成できた。

市民体育大会各競技への参加地区数については、多くの選手を必要とする団体競技などで、人数が集まらず出場できない地区があることなどが目標未達成の理由と考える。

全国大会に出場する市民の人数や激励金・賞賜金の交付実績については、競技の成績に左右されるものであり、各年度での実績にバラつきがあるため分析は難しいが、分母となる人口が減少していることも要因の一つと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

トップアスリートに対する活動助成を行うとともに、その活躍について顕彰、及び情報発信を行うことで競技力の底上げを図る。日田市体育協会の競技力向上や組織力向上への支援を引き続き行う。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであり、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	スポーツ激励金等交付事業 県大会以上の出場を果たしたチーム・個人に対して激励金を交付するとともに、トップアスリートの活動支援を行うもの。 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H20	・スポーツ激励金(賞賜金) 激励金 5,108,000円 対象 104団体(672人)、個人32人 賞賜金 60,000円 対象 個人2名、1団体 ・トップアスリート支援 1,500,000円 日田市ボート協会に対して遠征やスカル艇(シングルスカル)購入などの活動に係る経費を支援。	H28決算	必要性 B	見直しが必要 スポーツ激励金については、より効果的な支給方法を検討していく。	
			-			効率性
			H29決算	B		-
			効果率性			
			H30決算	B		6,668
有効性						
R1予算	5,000					
2	市体育協会助成事業 日田市体育協会に対し補助金を交付し、組織強化、スポーツの振興及び指導者の養成・確保を図るもの(市体育協会補助金と競技力向上事業補助金) 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・選手強化・体育協会運営に対する補助金 県民体育大会総合成績 3位 市民体育大会参加者 3,279人 ・競技力向上事業補助金 ＊綱引き競技研修2回(実技指導) ＊バレーボール研修(審判講習会) ＊ソフトテニス講習会(実技指導) ＊剣道講習会(実技指導) 参加者数 317人	H28決算	必要性 A	現行どおり 市民のスポーツ振興、競技力向上のため、市体育協会の活動に対し、引き続き支援を行っていく。	
			8,478			効率性
			H29決算	A		7,826
			効果率性			
			H30決算	A		8,834
有効性						
R1予算	9,000					
3			H28決算			
			必要性			
			H29決算			効率性
			効果率性			
			H30決算			有効性
R1予算						
4			H28決算			
			必要性			
			H29決算			効率性
			効果率性			
			H30決算			有効性
R1予算						
5			H28決算			
			必要性			
			H29決算			効率性
			効果率性			
			H30決算			有効性
R1予算						
6			H28決算			
			必要性			
			H29決算			効率性
			効果率性			
			H30決算			有効性
R1予算						
7			H28決算			
			必要性			
			H29決算			効率性
			効果率性			
			H30決算			有効性
R1予算						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	③ スポーツによる交流人口の増加	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツツーリズムの振興を図り、日田市が持つ様々な魅力を内外に積極的・戦略的に情報発信し、スポーツによるシティセールスの強化に努める
---------	--

目指すべき姿	スポーツイベントやコンベンション等で市外からの参加者も含めて賑わう姿
--------	------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツイベント参加者数	第6次日田市 総合計画	5,140	4,657	3,777	3,986		未達成
				＝			
				＝			

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

測定指標を達成できなかったが、事業の見直しに取り組み、前年度より参加者が増加したことから、「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

3大スポーツイベントとして「椿ヶ鼻ヒルクライムレース」「水郷ひたチャレンジウォーク」「ひなまつり健康マラソン大会」を開催。「水郷ひたチャレンジウォーク」については、参加料やコース、大会名、運営の方法等の見直しを行った。フェンシング・エペ競技日本代表の国際合同事前キャンプの実施について、日本フェンシング協会と協定を締結した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

スポーツイベント参加者数については、「水郷ひたチャレンジウォーク」のコースや参加料を見直したことで参加者が約450名増加したものの、「天領日田ひなまつり健康マラソン大会」では開催当日が大雨に見舞われ参加者数が少なかったこともあり、目標値を大きく下回る結果となった。

事前キャンプ地誘致について、日本フェンシング協会と国際合同事前キャンプ実施の協定を締結できたことにより、日田市の認知度向上やイメージアップにつながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

「天領日田ひなまつり健康マラソン」、「水郷ひたチャレンジウォーク」、「椿ヶ鼻ヒルクライムレース大会」について周知の強化を図るとともに、参加しやすい大会にするための環境づくりに引き続き努めていく。

また、フェンシング・エペ競技の日本代表によるオリンピックイヤーの国際合同事前キャンプの実施が決定したことから、この機会を最大限に活用し、スポーツによるシティセールスをさらに進めていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、スポーツ庁が推進するスポーツツーリズムの振興やシティセールスにかかる指標でもあることから、引き続き指標として設定し、その経過等を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性						
1	スポーツイベント推進事業(再掲) 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	・椿ヶ鼻ヒルクライムレース 参加者 371人 ・水郷ひたチャレンジウォーク 参加者 752人 ・天領日田ひなまつり健康マラソン 参加者 1,426人	H28決算 5,618 H29決算 5,889 H30決算 6,943 R1予算 6,703	必要性 A 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 平成30年度は大会内容の見直しを図り、参加者増につながった。今後は、外部委託を含め効率的な事業の推進について検討していく。					
		国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ成功を目指し、機運醸成およびシティセールスに取り組むもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28	・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた(歓迎セレモニー、船上レセプションほか) 選手・コーチ 合計42人 ・日本フェンシング協会との協議、カメルーンナショナルデー参加など ※「フェンシングエペ競技合同事前キャンプに関する協定書」を平成30年5月18日(金)に締結	H28決算 6,345 H29決算 7,197 H30決算 4,177 R1予算 6,998		必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり フェンシング・エペ競技における日本代表による国際合同事前キャンプの実施に向け、取組を進める。			
			全国市町村交流レガッタ日田大会開催事業 平成31年の開催される全国市町村交流レガッタ日田大会の準備を行う 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H29	・浮船台購入費補助(日田市ボート協会) 浮船台×50台 ・大津大会(滋賀県)への選手派遣(2クルー)・視察・議長懇話会参加 大会本番には全国から1,000人を超える関係者が一堂に会するため、日田市をPRする絶好のチャンスととらえ、大会成功に向けて準備を行うことができた。		H28決算 - H29決算 7,859 H30決算 22,381 R1予算 13,340		必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 大会成功に向け周到な準備を行う。	
				事業開始年度		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算		必要性 効率性 有効性		
						H28決算 H29決算 H30決算 R1予算		必要性 効率性 有効性		
4	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
5	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
6	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
7	事業開始年度	H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							
		H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性							

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	④ 施設利用の向上	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツ施設の計画的な環境整備を行うとともに、持続可能な管理を推進する
---------	-------------------------------------

目指すべき姿	市民が運動・スポーツにいそしみ賑わう姿
--------	---------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツ施設(市所管の58施設)の利用人数	教育行政 実施方針	500,000	456,784	399,872	433,223		未達成
				二			
				二			

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

目標値未達成であるが、鯛生スポーツセンターや大原グラウンド等の各種改修工事の実施により利用者の利便性の向上につながったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

鯛生スポーツセンターのクラブハウスやグラウンドトイレ等の改修を実施した。
大原グラウンドのコンクリートブロックの塀改修工事を実施した。
利用実績のない大山町西峰ゲートボールハウス解体工事を実施した。
日田市総合体育館改修の設計を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

スポーツ施設の利用人数について、各大会の参加者規模が減少傾向にあることが目標未達成の理由ではないかと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

スポーツ施設については、関係団体と協議を行いながら、地域特性や機能・バランス、利便性、及び利用状況、また公共施設等総合管理計画との整合性に留意し適正な配置や改修を行うとともに、効率的な運営を図っていく。

【測定指標】

現在の測定指標は、主要施策の成果や事業評価につながるものであるため、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	体育施設管理費(経常費) 体育施設の維持管理費	・体育施設A・B指定管理料、B&G中津江海洋センター指定管理料、清掃等委託料、修繕料、その他管理費	H28決算 84,191 H29決算 92,314 H30決算 88,166 R1 予算 83,605	必要性 効率性 有効性	
	教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前				
	体育施設改修事業 老朽化した施設の改修・解体を行うもの	・大山町西峰ゲートボールハウス解体工事 利用実績のない施設を解体することにより、施設の適正配置につなげることができた。 また、今後も改修・解体を必要とする施設が数多く残されており、引き続き、計画的な整備を要する。	H28決算 111,139 H29決算 123,219 H30決算 1,080 R1 予算 9,053	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 老朽化した施設の長寿命化等のため大規模改修を行う。
	教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前				
	鯛生スポーツセンター施設整備事業 鯛生スポーツセンター施設の長寿命化のため、大規模改修を行ったもの	・H29年度実施の宿泊棟、活性化センターの改修に続き、以下の施設の改修を行ったもの 第1グラウンドトイレ 第2グラウンドトイレ クラブハウス 雨天練習場 B&G中津江海洋センター体育館 築後25年が経過した鯛生スポーツセンターの長寿命化工事であり、利用者の快適な利用に供することができるようになった。	H28決算 8,360 H29決算 297,478 H30決算 29,625 R1 予算 —	必要性 A 効率性 A 有効性 A	廃止・完了 施設の改修工事が完了し、利用者の利便性、快適性向上に寄与することができた。
教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28					
4	日田市総合体育館施設整備事業 日田市総合体育館の長寿命化、安全性確保のため、大規模改修工事を行うもの。	・日田市総合体育館改修設計業務 今年度は改修工事にかかる実施設計を行ったもの。	H28決算 — H29決算 — H30決算 6,005 R1 予算 —	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 長寿命化、安全性確保のため、大規模改修工事を行う。
	教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H30				
	体育施設ブロック塀撤去等事業 地震により倒壊の危険性があるコンクリートブロック塀を解体し、新たにフェンスを新設するもの。	・大原グラウンドコンクリートブロック塀改修工事 コンクリートブロック塀撤去 133m ネットフェンス新設(高さ3m、4m) 改修工事により、施設の安全性が確保された。引き続き改修が必要な施設の工事を行う。	H28決算 — H29決算 — H30決算 5,454 R1 予算 797	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 引き続き改修が必要な施設の工事を行う。
	教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H30				
	事業開始年度				
6	事業開始年度				
	事業開始年度				
7	事業開始年度				
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) スポーツ・レクリエーションの振興	教育庁 スポーツ振興課
	主要施策	⑤ スポーツボランティアの振興	教育次長 河野徹

主要施策の概要	スポーツイベント等の支援体制の充実を図る中で啓発や普及を図り、スポーツボランティアの育成を目指す
---------	--

目指すべき姿	スポーツイベント等で盛り上げ役やスタッフとしてボランティアが活躍している姿
--------	---------------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)	担当課調べ	640	641	658	788		達成
				-			
				-			

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「スポーツイベント推進事業等における職員以外のスタッフ数(人)」について目標を達成したが、市民ボランティアの育成等については成果が十分ではないと考えていることから「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
市主催イベントの写真記録を行うにあたり、日田写真協会にボランティアとして協力を頂いた。
フェンシングトレーニングキャンプにおいて、市民の中から応募のあった方に、通訳ボランティアとして活動して頂いた。
「水郷ひたチャレンジウォーク」「ひなまつり健康マラソン大会」においてフォトコンテストを実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
広報ひたによるボランティア募集の周知や関係団体への協力依頼などにより、目標値達成につながったと考える。
市民ボランティア育成については、さらなる広がりが必要な状況である。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
スポーツ団体に限らず、さまざまな団体等にイベント支援を積極的に呼びかけていく。
イベントのフォトコンテストなど、間接的にもイベントに関わる仕組みづくりを行っていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。
今後は、次期スポーツ振興計画策定時だけでなく、日田市が行う市民意識調査等の機会をとらえ、できる限り現状把握に努めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	スポーツイベント推進事業(再掲) 水郷ひたチャレンジウォーク・ひなまつりマラソン・椿ヶ鼻ヒルクライムレースを開催する各実行委員会に対する交付金を負担するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H17以前	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数	H28決算 5,618	必要性 A	見直しが必要 大会内容の見直しを図り、参加者増につながったことから、スポーツを通じた交流人口の増加に寄与した。しかしながら、業務の外部委託など、事業の進め方について検討する必要がある。
		・第5回椿ヶ鼻ヒルクライムレース 126名 ・第24回水郷ひたチャレンジウォーク大会 60名 ・第20回天領日田ひなまつり健康マラソン大会 518名	H29決算 5,889		
			H30決算 6,943	有効性 A	
			R1予算 6,703		
2	国際スポーツ大会事前キャンプ地誘致推進事業(再掲) 2020東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプ地の誘致を目指し、各種誘致活動を展開するもの 教育庁 スポーツ振興課 事業開始年度 H28	市職員以外でイベントスタッフとして携わった人数	H28決算 6,345	必要性 A	現行どおり フェンシング・エペ競技における日本代表による国際合同キャンプの実施に向け、取組を進める。
		・フェンシング競技トレーニングキャンプinひた 84名	H29決算 7,197		
			H30決算 4,177	有効性 A	
			R1予算 6,998		
3			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	総務部 総務課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	総務部長 行村豊喜

主要施策の概要	互いに尊重しあえる社会の実現のため、相談活動等を行う団体に対して事業費補助を行う。
---------	---

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重しあう明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
啓発活動・啓発相談・更生保護活動・犯罪予防活動件数(件)	担当課調べ	170	137	136	153		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
活動件数が目標値に達してはいないものの、前年度と比較して、諸活動それぞれで件数が増加していること、また、団体から提出される実績報告書の内容から、それぞれの団体の構成員の方々が意欲的に諸活動に取り組まれ、各事業が着実に実施されていること等が確認できたことから、「相当程度進展あり」と判定したものの。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
以下の団体の活動に対し、補助金を交付するもの。
①日田保護区保護司会
・保護対象者への定期的な面談、定例・自主研修会の開催、播磨社会復帰促進センターの視察研修
・社会貢献活動、更生保護活動
・社会を明るくする運動(日田地区推進大会、街頭活動、あいさつ運動等の実践による市民啓発活動) など
②日田人権擁護委員協議会
・特設人権相談所の開設、管内小学校等での「人権の花」運動及び人権教育等の開催
・「人権週間における各種啓発活動(人権相談所の開設、チラシ・啓発物品の配布、立看板・旗・ポスターの掲示 など)
・企業や高齢者福祉施設等訪問による人権啓発活動
・人権審判事件の調査・協力 など

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
日田保護区保護司会が行う更生保護活動や日田人権擁護委員協議会が行う人権擁護及び人権思想の普及高揚等の諸活動として、測定指標の目標値には到達していないものの、年々活動件数は増加傾向にある。社会的背景が複雑化する今日、各団体でも各種啓発活動に力を入れて取り組んでいることが認められるため、今後も継続した支援が必要と考えている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
市民への啓発活動をはじめとした諸活動に対して、継続した支援等を行っていく。

【測定指標】
測定指標である活動件数の実態把握及び団体から提出される実績報告書により、構成員の方々の諸活動に対する取組意欲や取組効果、補助金の額等を検証しながら判断していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	保護司会等補助事業 「日田保護区保護司会」及び「日田人権擁護委員協議会」の運営経費に対する補助 総務部 総務課 事業開始年度 H17以前	・事業費内訳 日田保護区保護司会補助金 120千円 人権擁護委員協議会補助金 320千円 ・主な活動 (保護司)更生者や家族との面談、社会を明るくする運動推進大会、作文コンテストの実施、奉仕活動、広報誌作成、協力雇用主との連携活動、関係団体の活動支援(人権協)人権相談活動、人権侵害事件の調査・救済活動、「人権の花」運動、人権作文コンテスト、人権啓発活動、 広報紙作成、子どもの人権SOSミニレターの取組	H28決算	必要性	A	現行どおり 財政支援は継続しながらも、各団体の活動実績に基づき、対象経費の見直しを行っていく。
			440			
			H29決算	C		
			440			
			H30決算	有効性	B	
440						
R1予算	-					
2			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
3			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
4			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
5			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
6			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			
7			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
			R1予算			
			事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	市民環境部 人権・同和対策課
	主要施策	① あらゆる人権課題への施策の推進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	同和問題をはじめ様々な人権課題の解決に向け、あらゆる機会をとらえ、教育・啓発活動を推進することで、差別のない社会を実現するための活動を展開する。
---------	--

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現
--------	--

測定指標	指標 の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
市内事業所の人権研修受講者延人数 (人)	担当課調べ	3,800	4,009	3,849	3,983		達成
人権研修受講者延人数 (人)	担当課調べ	10,600	10,680	10,637	9,591		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)

市内事業所の人権研修受講者延人数については、人権学習を開催する事業所が多くなったことにより目標値を達成したが、人権研修受講者延人数については、市が主催する人権講演会等や、自治会・公民館主催の人権学習会への参加者実績において、目標値を達成することができなかった。
 しかしながら、自治会や公民館、行政が連携を図りながら、全地域に向けた人権学習の推進を行うとともに、行政や公民館が主催する人権講演会などにある一定程度の参加を得るなどして、市民の人権に関する理解を得たと感じている。
 以上のことから、「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

自治会や事業所等における、人権学習会の取組に向けた啓発推進を行った。
 平成28年12月に施行された「部落差別解消推進法」などを踏まえて、部落差別の解消に向けた教育・啓発を目的に、自治会長、民生委員・児童委員、町内人権啓発推進員を対象に、「部落差別解消推進地域研修会」を実施した。
 世界人権宣言が国連で採択されて70周年の年であったことから、記念講演会を開催した。
 県が開催する人権講座などに職員を派遣した。(19人)

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

市内事業所の人権研修の受講者延人数においては、人権啓発指導員(3名)が積極的に事業所を訪問し、人権学習取組の推進を継続して行った結果、実績が目標値を達成したと考えている。
 人権研修受講者延人数においては、行政、自治会、公民館が連携して、全ての地区(自治会)で人権研修の取組みがなされるよう推進したものの、人権研修開催の必要性を全地域に浸透させることができず、まだ取組がなされていない地区が多かった為、目標値を達成できなかったと考えている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

平成28年に施行された部落差別解消推進法等の理念にのっとり、本年3月に「日田市部落差別等をなくし人権を守る条例」の一部改正を行った。今後は、法律や条例を踏まえて、市内事業所や自治会等においての人権研修(学習会)の取組を積極的に推進していく。
 さらに、「市民一人ひとりがお互いに人権を尊重し合う明るく安心して暮らせる心豊かな共生社会の実現」を目指して、子どもや高齢者といった社会的弱者の人権問題をはじめ、性的マイノリティの問題など新たな人権課題の解消に向け啓発活動を推進していく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、施策の成果を示すための一つの参考指標であるとともに、他に有効な指標もないことから、引き続き測定指標としてその経過観察を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	同和対策費 同和問題をはじめとした人権問題の解決に向けた諸施策を行うもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・旅費、消耗品費、大分県下人権・同和対策連絡協議会負担金など ・大分県下人権・同和対策協議会主催の会議・研修会・視察等への参加 ・差別をなくす運動月間県民講座への参加	H28決算	必要性		
			472	効率性 有効性		
			H29決算			617
			H30決算			583
			R1予算			984
2	人権啓発事業 地域や職場における人権啓発事業の推進に係る講師謝礼等 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・自治会人権学習会の開催 開催数125回、参加者数3,321人 ・公民館人権学習会の開催 開催数 69回、参加者数1,272人 ・企業・行政人権啓発推進員研修会 開催数 2回、参加者数546人 ・集会所等学習会 参加者数309人 ・その他(人権啓発指導員3名報酬、DVDなどの購入費)	H28決算	必要性		
			6,653	効率性 有効性		
			H29決算			6,313
			H30決算			6,904
			R1予算			6,682
3	人権啓発地方委託事業 県社会福祉費からの人権啓発活動地方委託金による事業 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・人権啓発用ティッシュ、ボールペン、パンフレットの購入及び配布。	H28決算	必要性		
			1,020	効率性 有効性		
			H29決算			1,092
			H30決算			1,057
			R1予算			980
4	人権啓発事業(臨時費分) 人権フェスティバル開催に伴う委託料及び日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・第11回光岡地区人権ふるさと祭り 10月14日(日)開催 委託料実績:800千円 ・日田市人権・同和教育啓発推進協議会補助金 事業費:1,000千円	H28決算	必要性	現行どおり 市人権・同和教育啓発推進協議会の主要事業である「日田市人権講演会」の市民参加者数が伸び悩んでいるため、より多くの参加が得られるよう市民に浸透する啓発の工夫を図る。	
			1,800	効率性 有効性		
			H29決算			1,800
			H30決算			1,800
			R1予算			1,800
5	集会所管理運営事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の管理運営を行うとともに、住民交流事業等を実施するもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H17以前	・講師謝礼、消耗品、修繕料、光熱水費、清掃委託料など	H28決算	必要性		
			4,643	効率性 有効性		
			H29決算			4,558
			H30決算			4,756
			R1予算			5,440
6	地区集会所整備事業 人権啓発等の住民交流の拠点である地区集会所の環境整備を図るもの 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H23	<input type="checkbox"/> 修繕 471,809円 手摺、スロープ設置 ほか	H28決算	必要性	現行どおり 地区集会所については、築40年程度経過しており、計画的な施設整備を行う。令和元年度については、集会所管理運営事業(経常費)で対応。	
			975	効率性 有効性		
			H29決算			1,401
			H30決算			472
			R1予算			-
7	人権施策基本計画策定(改訂版)事業 平成19年3月に策定した「日田市人権施策基本計画」について、平成28年度に行った「人権に関する市民意識調査」の結果等を踏まえて見直しを行ったもの。 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H29	<input type="checkbox"/> 役務費(通信運搬費) 関係機関等への計画書郵送料:152,000円	H28決算	必要性	廃止・完了 今後も必要に応じ適宜見直しを行う。	
			-	効率性 有効性		
			H29決算			511
			H30決算			152
			R1予算			-

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	部落差別等解消推進事業 「部落差別解消推進法」等を踏まえ、「人権啓発地域リーダーの育成」、「人権啓発の強化」、「部落問題の早期解決に向けた各種事業活動を展開する団体に対する支援」の3つの柱を主に事業を展開するもの。 市民環境部 人権・同和対策課 事業開始年度 H30	<input type="checkbox"/> 事業費実績 4,848,851円 ・人権啓発地域リーダー育成委託事業、人権研修推進業務委託事業、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金	H28決算	必要性 A	現行どおり 人権・部落問題の早期解消を目指し、今後も継続的に事業を進めるが、事業成果を検証し、効果的な事業の推進に努める。
			-		
			H29決算	効率性 A	
			-		
			H30決算	有効性 B	
4,849					
R1予算	5,000				
9			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
-					
R1予算					
10			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
-					
R1予算					
11			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
-					
R1予算					
12			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
-					
R1予算					
13			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
-					
R1予算					
14			H28決算	必要性	
			-		
			H29決算	効率性	
			-		
			H30決算	有効性	
-					
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 社会教育課
	主要施策	② 社会教育における人権教育の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	人権教育学習会の充実・拡充に向けた、人材育成の支援を行う。
---------	-------------------------------

目指すべき姿	市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しあえる社会の実現
--------	----------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	H31	
ファシリテーター育成講座参加数(人)	教育行政 実施方針	78	78	84	87		達成
地区公民館での人権学習会参加者数(人)	教育行政 実施方針	4,200	3,944	3,858	5,148		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 ファシリテーター養成講座参加者数、地区公民館での人権学習参加者数ともに目標を達成したことから「目標達成」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 人権・同和問題啓発研修推進員60名を対象に、ファシリテーター養成講座をした講座(2回連続)を開催した。
 一つの地区公民館を対象に、人権学習会として講座(3回連続)を開催した。
 その他、各地区公民館では、対象者の年代に応じて内容や時間帯、会場を考慮したDVD鑑賞や講演会などを開催した。
 中央公民館(AOSE)では、咸宜大学で毎月の講座で事前学習を行ったうえで、バス研修を現地研修を実施するとともに、AOS E利用者を対象に音楽で学ぶ人権講座を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ファシリテーター養成講座は、人権・同和問題啓発研究推進員を対象に職員研修として開催したこと、地区公民館での人権講演会は、地域の課題や実情に応じた内容を教室利用者や町内毎など参加しやすくしたことにより、目標を達成できた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ファシリテーター養成講座では、地域で活動している(民生・児童委員などの)新たな対象者に実践的なプログラムを実施する。
 地区公民館の人権講演会については、より多くの地区住民が参加し、人権問題について関心を持ってもらえるように、地区公民館と連携を図り、講座内容や日程を調整しながら開催する。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	社会人権・同和教育事業 市民の人権問題に対する意識向上のための人権学習経費 教育庁 社会教育課 事業開始年度 H17以前	ファシリテーター育成講座(2回) 延べ87人 人権問題連続講座(3回) 延べ102人 AOSE人権講演会 80人 地区公民館での人権学習 5,148人 公民館職員人権研修会 7回 ・報償費 90,000円 ・旅費 66,720円 ・消耗品 19,742円 ・負担金 27,000円	H28決算 210 H29決算 184 H30決算 203 H31予算 236	必要性 効率性 有効性	
			H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
2	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
3	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
4	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
5	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
6	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		
7	事業開始年度		H28決算	必要性	
			H29決算	効率性	
			H30決算	有効性	
			R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	5 学ぶ楽しさを増やす	担当部課・評価責任者
	施策名	(5) 互いに尊重しあえる社会の実現	教育庁 人権・同和教育課
	主要施策	③ 学校教育における人権教育の充実	教育次長 河野徹

主要施策の概要	いじめや差別をなくす具体的行動がとれる児童生徒の育成に向け、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進と、家庭、地域や関係機関と教育啓発活動を連携し、児童生徒の人権に関する知的理解と人権感覚を育成する。
---------	--

目指すべき姿	差別をなくす具体的行動のとれる児童生徒の育成
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
小6・中3で実施するアンケートにおける「自己肯定感」に係る項目の平均値(最高値4)	教育行政 実施方針	3.25	-	3.17	3.27		達成
中3で実施の差別をなくす行動意欲にかかわるアンケート項目の平均肯定割合(%)	人権教育 基本方針	78.0	-	79.3	87.2		達成
「学習サイクル」に則った体験的参加型学習を受けた児童生徒の割合(%)	第6次日田市 総合計画	85.0	-	93.0	92.6		達成
教育委員会主催の教職員研修におけるアンケートにおいて、肯定的な回答の平均割合(%)	教育行政 実施方針	90.0	-	93.0	94.3		達成
人権講演会等に公民館が協力して実施した割合(%)	教育行政 実施方針	80.0	-	66.6	80.0		達成
「いじめ」は、許せないと考えている小6児童の割合(%)	担当課調べ	98.0	97.5	97.6	97.4		未達成
「いじめ」は、許せないと考えている中3生徒の割合(%)	担当課調べ	96.0	94.0	95.5	97.6		達成
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合(%)	担当課調べ	95.0	94.6	95.2	94.6		未達成
「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う中3生徒の割合(%)	担当課調べ	90.0	86.3	89.0	93.8		達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
「いじめ」は許せないと考えている小6児童の割合と「いじめ」や「差別」は、する人の課題だと思う小6児童の割合が、僅かに目標値に達しなかったものの、目標値を大きく上回った中3の差別をなくす行動意欲をはじめ、他の7つの指標はすべて目標値に達しているため相当程度進展ありと判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
「平成30年度日田市人権教育指導のてびき」を刊行し、全教職員および社会教育関係者等において共通理解を深めた。全教職員人権教育講演会や教職員人権研修講座、職種別対象研修、校内授業研究会等を計画的に実施した。自分は大切な存在だと思える「自己肯定感」の育成に効果的な取組について研究を実施した。指定研究校(前津江小学校)が、自己肯定感を高める効果的な活動や部落問題学習の実践例を提示した。すべての小中学校で児童生徒、保護者・地域を対象とした人権講演会を開催した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
達成項目については、教職員研修や実践研究、保護者や地域、関係機関との連携など、これまでの地道な取組の成果であると考え。未達成項目についてもほぼ目標値に達しており、達成項目と同様これまでの地道な取組の成果であると考え。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
すべての教育活動において「人権尊重の3視点(自己存在感、自己選択・決定、共感的人間関係)」を取り入れていく。人権に関する情報や児童生徒の思い・考えを見える場所に掲示するなど、人権が尊重される環境づくりを工夫していく。引き続き教職員研修や校内授業研究会、実践研究を行うとともに、保護者や地域に対する人権学習等の公開をさらに進める。小・中学校それぞれの学習段階に応じた人権教育を進めるとともに、合同研修等により、高等学校や就学前保育・教育施設との連携を図っていく。児童や生徒個人の多種多様な人権の情報について、小・中学校、及び高等学校間で適切な情報共有を図っていく。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主な施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	学校人権教育事業 各学校が児童生徒の人権意識等の向上をめざし、保護者地域等と連携し、人権教育を推進する全ての取組に関して支援・指導などを行うための経費 教育庁 人権・同和教育課 事業開始年度 H17以前	・「平成30年度人権教育指導のてびき」の刊行 700冊 ・人権教育研究指定校：前津江小学校 大山中学校 ・人権学習ゲストティーチャーの派遣 10校14回のべ28人 児童生徒のべ1,061人 ・市教委主催教職員人権研修会の開催 15回 ・児童生徒・保護者等を対象の人権講演会等の開催 30校29回 講師派遣数のべ28人 ・九州地区人権・同和教育夏期講座 68人参加	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			3,345		
			H29決算		
			3,404		
			H30決算		
3,465					
R1予算	3,613				
2	『自分を大切にできる』自己肯定感育成事業 本事業は、「自己肯定感」の育成に向けた計画的、継続的、系統的教育活動や、人権学習教材の開発などの調査研究を行い、教育現場での実践に活用し、日田市の児童生徒の「自己肯定感」の更なる育成維持を図ることを目的としている。 教育庁 人権・同和教育課 事業開始年度 H28	・専門家による協議 2回 ・協力校へのファシリテーターの派遣 3回 ・協力校へのゲストティーチャーの派遣 1回 ・協力校における対象生徒の自己肯定感に関わる意識調査の結果(同一集団)は、平成28年度当初の2.96から、平成29年度末には3.12、平成30年度末には3.25となり、目標値3.25に達した。 ・自己肯定感をテーマとした人権コンサートの開催 三芳小学校	H28決算	A A A	廃止・完了 平成30年度で事業が完了。令和元年度には、市内小中学校へ、自己肯定感育成に関わる専門家との協議の結果や協力校での実践など事業成果を周知していく。
			418		
			H29決算		
			371		
			H30決算		
250					
R1予算	-				
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	① 生活環境の保全	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	ごみのポイ捨てや不法投棄を防止するため、市民や事業者への意識啓発を図り、美しい生活環境の維持に努める。
---------	---

目指すべき姿	ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境
--------	--------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
美化推進モデル地区指定数(自治会)	担当課調べ	8	8	3	4		未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	127	—	112	116		未達成
アダプトプログラム参加団体の拡大(団体数)	第2次日田市 環境基本計画	60	52	52	46		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っており、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】	モデル地区未指定自治会に対して、文書にて登録申請するようお願いした。また、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時に美化推進モデル地区活動支援事業費交付金の説明をし、積極的に登録申請するようお願いした。アダプトプログラムについては、広報でお知らせし、ボランティア団体の募集を行った。
-----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入	美化推進モデル地区未認定自治会に対し、モデル地区の登録をお願いしているが、住民の減少、高齢化等の理由により積極的な活動が難しくなっている状況があるため、目標値を下回ったと考える。 アダプトプログラムの参加についての問い合わせはほとんどなくなってきており、問い合わせのあった団体には資料提供をしているが、協定締結には至っていない。その理由としては、団体としての活動というよりは、個人として、ボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、団体の人員減やごみのポイ捨ての減少による団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて、河川管理体制の強化のため、国が周辺環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。
--------------------------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】	ごみ分別説明会等イベントの開催時に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数のさらなる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動をさらに推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。
------	--

【測定指標】	現在設定している指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。
--------	--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	美しい水郷ひたづくり推進事業(臨時費分) 各自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,452,000円 美化推進モデル地区指定交付金 地区数:12自治会 1,150,000円 ごみステーション設置助成金 22件 577,100円 事務費等 1,340,551円 (歳入) 県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000千円) 水郷ひた応援基金繰入金 5,000,000円	H28決算 8,490 H29決算 7,196 H30決算 7,520 R1予算 9,170	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続するが、美化推進モデル地区の指定については、策を講じる必要がある。			
		美しい水郷ひたづくり推進事業(経常費分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:46団体	H28決算 117 H29決算 49 H30決算 147 R1予算 150	必要性 効率性 有効性			
			清掃総務費 市民一斉清掃を支援するトラック借上料や市民に配布するごみ収集日程表の印刷費、河川不法投棄監視員報酬等、清掃総務に係る事業 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	河川不法投棄監視員報酬 家庭ごみ収集日程表印刷 市民一斉清掃時のトラック借り上げ料 事務費	H28決算 2,296 H29決算 2,340 H30決算 2,123 R1予算 2,508	必要性 効率性 有効性		
				そ族昆虫駆除助成事業 そ族昆虫及びスズメバチ等営巣の駆除費用の助成 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・自治会等が行う、そ族昆虫駆除薬剤購入費の助成(購入費の20%) 地区数 17自治会 助成額 50,900円 ※薬剤購入費助成は平成30年度をもって廃止 ・スズメバチ等営巣駆除に対する助成(駆除費の50%、上限1万円) 件数 100件 助成額 764,300円	H28決算 998 H29決算 2,580 H30決算 816 R1予算 1,500	必要性 効率性 有効性	
					犬の登録等事務事業 狂犬病の発生防止を目的に、犬の登録管理及び狂犬病予防注射を実施する。 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・犬の新規登録件数 244件 ・狂犬病予防注射接種件数 2,299件	H28決算 663 H29決算 636 H30決算 784 R1予算 785	必要性 効率性 有効性
事業開始年度	H28決算	必要性						
	H29決算	効率性						
	H30決算	有効性						
7	事業開始年度	H28決算	必要性					
		H29決算	効率性					
		H30決算	有効性					
		R1予算						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	② 公害の防止	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	市民生活における公害防止の周知啓発に努める
---------	-----------------------

目指すべき姿	公害のない良好な生活環境の確保
--------	-----------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
自動車交通騒音環境基準の達成率(%)	第2次日田市環境基本計画	100	99.5	100	98.1		未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)
平成30年度の自動車交通騒音測定において、9区間中3区間で環境基準未達成となり、目標値を下回ったものの、おおむね達成していることから「相当程度進展あり」と判定しました。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
市内の主要道路で自動車騒音の測定を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
自動車交通騒音の測定は、5年間かけて市内主要道路の騒音測定を行うものであり、年度ごとの測定区間により達成度にばらつきがある。平成30年度は道路拡張された区間(大字石井)の地点が測定地点となり、状況が変化したことから未達成となった。通常公害苦情の連絡があった場合は、早期の解決を目指して迅速に対応している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
自動車騒音常時監視業務を継続するとともに、公害防止の啓発を行う。
公害苦情は今後も迅速に対応し、早期の解決を目指す。

【測定指標】
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであるから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	自動車騒音常時監視事業 市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い環境省への報告を行うもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H24	・自動車騒音常時監視業務委託料 4,428,000円	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			1,134		
			H29決算		
			1,124		
			H30決算		
			4,428		
R1予算					
1,300					
2			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
R1予算					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 地域環境の保全	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 生物多様性の保全	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	豊かな自然環境を守り次世代に継承していくため、生物多様性の啓発など自然環境を守る取り組みを行う。
---------	--

目指すべき姿	市域全体の生物多様性の保全
--------	---------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
河川環境向上対策事業の水生生物調査の調査参加団体数(団体)	担当課調べ	10	5	5	11		達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)(%)	第6次日田市 総合計画	100	96.7	93.5	93.5		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	河川水質環境基準適合割合が横ばいで、水生生物調査団体数は目標値を達成したが、微増だったので「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p>【平成30年度に実施した具体的施策・取組】 市内各河川で小学生等に対象にして、河川水質を調べる水生生物調査を行った。市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。 その他、指定保存樹木のへ保全に対し助成を行った。</p> <p>【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入 河川水質環境基準適合割合は、昨年度から横ばいになっているが、これは水質改善には一定の期間が必要であることから、河川環境の大きな変化が認められなかったため同様の結果になったと考える。 水生生物調査は目標件数に達成したが、これは各団体に対しての働きかけがうまくいった結果だと考える。</p>
--

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

<p>【施策】 水生生物調査を行い子供たちに河川の水質や生物に対する意識を高めていく。また来年以降も様々な団体に要請して目標件数を増やしていければと考えている。河川水質環境については、継続して観察し、高瀬川分水路整備事業等により、水質改善の取組を行っていく。 その他、日田市の豊かな自然を保全するため、市指定樹木や県の特別保護樹木の保全に対し助成を行う。</p> <p>【測定指標】 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであるから、引き続き測定指標としてその経過を観察し、市民に状況を報告し、意識向上を図る。</p>
--

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	指定樹木等保全事業	<input type="checkbox"/> 市指定保存儒保全補助金 補助実績 1件(指定第8号:玉川町ケヤキ) <input type="checkbox"/> 大分県特別保存樹木 1件(限2丁目:むらくもの松)	H28決算	必要性 A	現行どおり 樹木については、枯渇等の防止が必要なことから、今後も樹木保全のための補助を実施していく。
	550		効率性		
	H29決算		B		
	918			有効性	
	H30決算		B		
233					
R1予算	787				
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H23				
2	河川環境向上対策事業	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 3回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 11団体 245名	H28決算	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。
	4,273		効率性		
	H29決算		B		
	3,652			有効性	
	H30決算		A		
3,596					
R1予算	5,569				
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H22				
3			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
4			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
5			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
6			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			
7			H28決算		
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
		事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	① 水環境の保全	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	水質保全のための生活排水対策として公共下水道事業を推進するとともに、合併処理浄化槽設置者に対し助成を行う。
---------	---

目指すべき姿	森林の水源涵養や生活排水対策を行い水環境を保全
--------	-------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
生活排水処理率(%)	第6次日田市 総合計画	94 (R2)	79.3	80.2	81.1		-
浄化槽設置補助基数(基)	担当課調べ	110	85	50	56		未達成
河川水質環境基準適合割合(BOD)(%)	第6次日田市 総合計画	100	96.7	93.5	93.5		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

生活排水処理率は微増、浄化槽設置基数も目標を大幅に下回っており、河川水質環境基準適合割合も横ばい状態であることから、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

生活排水対策として合併処理浄化槽の設置者に対し助成を行った。また市内30河川42箇所の水質検査を定期的に行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

浄化槽の補助金に関しては、通常の補助に加え、大分県とともに上乘せ補助を行っているが、対象者の高齢化や多額の自己負担が発生するため、補助基数が増加していないものと考えている。

河川水質環境基準適合割合は、昨年度から横ばいになっているが、これは水質改善には一定の期間が必要であることから、河川環境の大きな変化が認められなかったため同様の結果になったと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

合併処理浄化槽設置に対する助成を継続するとともに、業務の理解を得られるために地区説明会を開催するなど広報活動を行い、浄化槽の設置基数を増加させることで、生活排水処理率の向上を目指す。河川水質環境については、継続して観察し、水質改善の取組行っていく。

【測定指標】

現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであるから、引き続き測定指標としてその経過を観察し、市民に状況を報告し、意識向上を図る

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	浄化槽設置補助事業 公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理浄化槽を設置する者に対し補助を行うもの。	<input type="checkbox"/> 補助金額(上乗せ) ・ 5人槽 332,000円(532,000円) ・ 7人槽 414,000円(614,000円) ・ 10人槽 548,000円(748,000円) <input type="checkbox"/> 補助実績 補助基数 56基	H28決算 43,594	必要性 A	現行どおり 合併処理浄化槽の普及は進んでいるが、平成30年度末時点の生活排水未処理の人口は全体の18.9%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく。	
	H29決算 25,786		効率性 A			
	H30決算 27,980			有効性 B		
	R1予算 44,472					
	市民環境部 環境課					
事業開始年度 H17以前						
2	(再掲)河川環境向上対策事業 定期的な河川水質検査の実施や流域ごとの負荷要因等の調査を行い、河川環境を取り戻すための対策の検討並びに上流域自治体で共通した条例の制定等に取り組むもの	<input type="checkbox"/> 河川環境検討会等 開催回数 3回 <input type="checkbox"/> 河川水質検査業務 水質検査 30河川、42箇所 <input type="checkbox"/> 市民協働水生生物調査 参加者 11団体 245名	H28決算 4,273	必要性 A	現行どおり 市内河川の水質調査を継続的に実施、把握していくことと、市民協働での簡易水質検査を通して河川環境保全の啓発を行っていく。	
	H29決算 3,652		効率性 B			
	H30決算 3,596			有効性 A		
	R1予算 5,569					
	市民環境部 環境課					
事業開始年度 H22						
3			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
	事業開始年度					
4			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
	事業開始年度					
5			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
	事業開始年度					
6			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
	事業開始年度					
7			H28決算	必要性		
			H29決算			効率性
			H30決算	有効性		
			R1予算			
	事業開始年度					

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	企画振興部 まちづくり推進課
	主要施策	② 市民意識のさらなる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	企画振興部長 山中栄二

主要施策の概要	市民協働による親水イベント及び水源地域への理解を深めるための市民参加の上下流交流の推進を図る。また、森林環境教育(林業体験や森林学習など様々な活動を通して人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深める取組)の体制づくりを図る。
---------	--

目指すべき姿	上下流交流を通じて森林や水資源の大切さについて共通認識を深める
--------	---------------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
大山ダム水源地域上下流交流会参加者数(人)	定住自立圏 共生ビジョン	250	150	283	331		達成
200海里の森づくり事業参加者数(人)	担当課調べ	341	341	334	318		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 大山ダム水源地域上下流交流会参加者数は目標達成しているが、200海里の森づくり事業参加者数は目標未達成であったため、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 ○大山ダム上下流交流事業・・・田来原美しい森づくり公園の体験植樹ゾーンによる「植樹祭」、また、住民ボランティアが集い、公園周辺の下草刈りを行う「ひと山まるごとガーデニング」を実施し、水源涵養の重要性について、水源地域の住民と下流域の住民、関係団体が相互に理解を深めることができた。また、新たな取り組みとして「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」を開催し、田来原公園の周辺の魅力を伝えるとともに健康増進につながった。
 ○200海里の森づくり事業・・・中津江村合瀬の市有林において福岡都市圏住民と中津江住民が集い、市有林の「下草刈り」を実施した。また、例年市有林で実施している「植樹」については、植樹作業を実施しており、森林体験活動を通して下流域住民と市民の交流を行い、水源林の重要性への認識について相互に理解を深めることができた。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 ○大山ダム上下流交流事業・・・上下流交流会参加者数については、「植樹祭」と「ひと山まるごとガーデニング」に加え、新たな取り組みとして「秋の田来原ノルディック・ウォーキング」を開催し52人の参加を得たことから、目標を達成した。
 ○200海里の森づくり事業・・・事業参加者数については、「下草刈り」に212人及び「植樹」に106人の合計318人の参加者数であったが、目標値には達することができなかった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 福岡都市圏住民、市民及び関係団体が一堂に会し、水源涵養の重要性についての相互理解を深めながら、同時に水源涵養機能の維持が図られることを目的に、下流域自治体等への参加要請やPR方法も工夫し、今後も「下草刈り」「植樹」を続け、さらには交流拡大のためのイベントを随時開催していく。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	大山ダム振興開発基金管理費 大山ダムの建設にかかる地域振興のための基金管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	・H30充当事業 大山ダム対策事業 田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 全2事業	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			73			
			H29決算			90
			H30決算			98
			R1予算			100
2	大山ダム上下流対策事業 大山ダム水源地域上下流交流会等にかかる活動経費 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【事業費内訳】 ・交流会交付金:5,144,132円 【参加者】 ・植樹祭:158人 ・ひと山まるごとガーデニング(公園周辺の下草刈りなどの育林活動):121人 ・秋の田来原ノルディック・ウォーキング:52人	H28決算	B B B	現行どおり 田来原美しい森づくり公園を拠点として、大山ダム上下流域の住民の交流がさらに深まるように事業を拡大する。	
			2,841			
			H29決算			1,556
			H30決算			5,145
			R1予算			1,287
3	200海里の森づくり事業 福岡市・大川市の水道局の協力の下、地元と住民と共に下草刈りや植樹作業を通じて水源としての森づくりを行うことで上下流域住民との交流を図るもの 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H17以前	【事業費内訳】 ・事業負担金:500,000円 【参加者】 ・下草刈り:212人(福岡市118人、大川市46人、日田市48人) ・植樹:106人(福岡市11人、太宰府市40人、福津市44人、日田市11人)	H28決算	B B B	現行どおり 参加者の確保に向け、下流域自治体への協力要請を強化する。	
			317			
			H29決算			500
			H30決算			500
			R1予算			500
4	田来原美しい森づくり公園交流施設管理事業 田来原美しい森づくり公園内にある交流施設の管理 企画振興部 まちづくり推進課 事業開始年度 H28	【事業費内訳】 ・消耗品費:102,219円 ・燃料費:21,275円 ・修繕料:287,291円 ・各種検査手数料:23,760円(油圧ショベル点検) ・消防設備点検委託料:25,920円 ・使用料:5,140円 ・備品購入費:78,192円(遊具、Wi-Fi) ・負担金:107,710円(水郷テレビ加入金)	H28決算	必要性 効率性 有効性		
			392			
			H29決算			784
			H30決算			652
			R1予算			475
5			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
6			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
7			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 良好な水資源の確保	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 関係団体との連携強化	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	河川管理者や関係団体と連携し河川やダムの水質向上のための施策を行います。
---------	--------------------------------------

目指すべき姿	水に関する各種協議会等開催、参加
--------	------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
「リバーフェスタinみくま川」来場者数(人)	担当課調べ	1,500	500	1,000	2,000		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
測定指標のリバーフェスタinみくま川来場者数が目標値を上回り、関係団体と連携が図れたので、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 大山川の河川環境改善のため関係機関との協議を実施した。その協議に基づき、三隈川大山川の1トン/sの水量増加の環境放流実証実験を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 平成30年度は、リバーフェスタinみくま川と筑後川フェスティバルinひたが同時に開催されたため、イベントの規模が拡大し来場者が増加されたことが考えられる。また来場者数増により、市民の川に対する関心がさらに高まったと考えられる。
 三隈川大山川の1トン/sの水量増加の環境放流実証実験を行ったことでアユの生育改善につながった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 河川管理者やその他の関係機関と連携し、大山川の環境改善放流の実施等、河川環境に対する意識の向上や水質改善を行う。

【測定指標】
 現在設定している指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	一般管理費(環境課)	・旅費、会議等の負担金	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	各種協議会に対する負担金及び一般旅費等		891			
			H29決算			825
			H30決算			825
	市民環境部 環境課		R1予算			
事業開始年度	H17以前	923				
2	水資源対策費	・平成31年2月12日竜門ダム対策委員会開催	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用		19,942			
			H29決算			20,993
			H30決算			21,068
	市民環境部 環境課		R1予算			
事業開始年度	H17以前	22,654				
3	国管理河川敷草刈業務委託事業	・大宮地区堤防等周辺美化委託 ・大山町老松地区堤防等周辺美化委託	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会に委託するもの		1,032			
			H29決算			1,048
			H30決算			1,177
	市民環境部 環境課		R1予算			
事業開始年度	H17以前	1,337				
4	河川ダム情報施設管理事業	・三隈川交流センター管理・運営業務 ・下釜ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム情報収集支援業務委託 ・松原ダム湖周辺美化委託 ・下釜ダム湖周辺美化委託	H28決算	必要性 効率性 有効性		
	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報法収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での下刈り等行うもの		5,783			
			H29決算			5,841
			H30決算			6,176
	市民環境部 環境課		R1予算			
事業開始年度	H17以前	7,042				
5	筑後川フェスティバルin日田開催負担金	・平成30年8月25日、26日 筑後川フェスティバルin日田開催	H28決算	B B A	廃止・完了 次回日田市開催の際には同様の事業を行う。	
	筑後川流域の活性化を図り、川の豊かな恵みに感謝することを目的に流域の各市町村が持ち回りで開催するもの		-			
			H29決算			-
			H30決算			1,500
	市民環境部 環境課		R1予算			-
事業開始年度	H30					
6			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
事業開始年度						
7			H28決算	必要性 効率性 有効性		
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
事業開始年度						

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	ごみ及びし尿処理における施設の適切な運用と管理を行うとともに、各施設における省エネ・省資源化の推進を行う。
---------	---

目指すべき姿	廃棄物の安定的な処理
--------	------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
清掃センター排出ガスのダイオキシン類測定値(ng-TEQ/Nm3)	担当課調べ	5以下	1.8	1.7	0.9		達成
環境衛生センター放流水水質基準合格率(%)	担当課調べ	100	100	100	100		達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
 清掃センター排出ガスのダイオキシン類の測定値は基準値以下、環境衛生センターの放流水水質も良好で、安定的な処理がなされていることから、「目標達成」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 各施設において、通常の運転管理業務、機械設備等の修繕や更新工事等を行った。
 バイオマス資源化センターにおいて、消化ガス発電により139万9千Kwhの発電を行い、一部を施設で利用した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 各施設とも安定的な処理がなされており、排ガス、排水等も環境基準を満たしている。
 消化ガス発電は資源の有効活用・CO2の削減につながるるとともに、経費削減にも役立っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 各施設とも老朽化により補修費が増大し、施設更新が課題となっており、清掃センターについては建替えが予定されている。
 また、バイオマス資源化センターと環境衛生センターについては、下水道処理と合わせた地域資源リサイクルシステムについて、平成30年度に実現可能性調査を行い、処理に問題はなく経済性も高い結果であったことから、地域資源リサイクルシステムの構築を目指し関係部局との協議を行っていく。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	廃棄物処理費 主に家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関する事業で、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委託料 590,506,060円 一般廃棄物収集運搬処理:4社 発砲スチロール再資源化処理:1社 ・手数料、通信運搬費、印刷製本費等	H28決算 必要性 592,643 H29決算 効率性 593,412 H30決算 有効性 594,236 R1予算 600,446	
		・家庭用ごみ袋製作委託料 24,298,596円 ・ごみ処理手数料収納委託料 9,099,540円 ・ごみ袋管理配送委託料 3,346,936円 ・消耗品費、通信運搬費、手数料等	H28決算 必要性 39,084 H29決算 効率性 43,045 H30決算 有効性 36,908 R1予算 43,249	
		・焼却設備整備補修事業 (主な整備の内容) 焼却炉、ガス冷却塔内部清掃 焼却炉耐火物補修 空気圧縮機更新 ごみ給じん機ケーシング交換 ごみクレーン法定点検 粗大ごみ切断機整備	H28決算 必要性 101,175 H29決算 効率性 114,480 H30決算 有効性 99,900 R1予算 102,000	A A A 現行どおり 施設の安定運転のためには計画的な機器の点検整備が必要。
		・運転管理業務 (ごみ受付・焼却炉運転・設備保全等) ・ビン及びペットボトル再商品化業務 ・使用済み乾電池処理業務 ・使用済み蛍光管処理業務 ・(排ガス・放流水等)測定分析業務 ・金属(空き缶・2級鉄)売却業務等	H28決算 必要性 202,947 H29決算 効率性 202,971 H30決算 有効性 207,380 R1予算 212,911	
		・機械機器の点検整備や工事費など ・主な事業内容 乾式脱硫装置更新、硝化槽攪拌装置減速機整備、高速堆肥化装置点検整備、その他機械機器の点検整備	H28決算 必要性 73,972 H29決算 効率性 137,907 H30決算 有効性 116,793 R1予算 134,111	A C A 現行どおり 施設や機械機器の経年劣化が著しいため、廃棄物を適正かつ安定的に処理し、地域資源リサイクルシステムの構築の時期を図りながら、計画的な整備が必要である。
4	清掃センター管理費(臨時費分) 安定した処理を行うための設備の点検・清掃及び機械整備費 市民環境部 清掃センター 事業開始年度 H17以前	・バイオマス資源化センター施設補修事業 日田市内から排出されるバイオマスを、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		・バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 80,289 H29決算 効率性 83,080 H30決算 有効性 82,803 R1予算 84,315	
		・運転管理や機械器具点検などの委託料、機械機器の修繕料、電気料、薬品、設備部品等の消耗品	H28決算 必要性 80,289 H29決算 効率性 83,080 H30決算 有効性 82,803 R1予算 84,315	
		環境衛生センターの運転管理業務委託料、測定分析業務委託料、機械器具点検整備業務委託料、警備委託料など	H28決算 必要性 80,289 H29決算 効率性 83,080 H30決算 有効性 82,803 R1予算 84,315	
		環境衛生センター(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥を再資源化するための管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	H28決算 必要性 80,289 H29決算 効率性 83,080 H30決算 有効性 82,803 R1予算 84,315	
5	バイオマス資源化センター施設補修事業 日田市内から排出されるバイオマスを、適正にかつ安定的に処理するための施設及び機械機器の整備・改修等の費用 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
6	バイオマス資源化センター管理費(経常分) 市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
7	環境衛生センター(経常費分) 市内で発生する一般廃棄物(し尿・浄化槽汚泥)を適正に処理し、処理過程で発生する汚泥を再資源化するための管理運営費 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H17以前	市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	
		市内で発生する生ごみ、豚糞尿、焼酎粕等の適正処理、処理過程で発生する消化液による堆肥・液肥の再資源化のための経費 市民環境部 バイオマス資源化センター 事業開始年度 H18	H28決算 必要性 134,613 H29決算 効率性 102,412 H30決算 有効性 149,863 R1予算 141,199	

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	環境衛生センター施設補修事業 施設の全自動運転システムを管理するシーケンサは、耐用年数を超えているため計画的に更新を行うもの。施設の機能状況、耐用の度合等を調査するための法定検査費用 市民環境部 環境衛生センター 事業開始年度 H24	総事業費 7,668,000円	H28決算	必要性 A	現行どおり 施設の機能を維持するためには、計画的な点検整備が必要である。	
		・シーケンサ更新 5,940,000円	6,480			効率性 A
		ブロワ室制御盤、 活性炭入替室制御盤 脱臭室制御盤	H29決算	11,232		
		・精密機能検査 1,728,000円	H30決算	7,668		有効性 A
		施設保全のため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている3年に1回の定期検査	R1予算	7,920		
9			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
	事業開始年度		R1予算			
10			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
	事業開始年度		R1予算			
11			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
	事業開始年度		R1予算			
12			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
	事業開始年度		R1予算			
13			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
	事業開始年度		R1予算			
14			H28決算	必要性		
			H29決算	効率性		
			H30決算	有効性		
	事業開始年度		R1予算			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	焼却ごみの減量による廃棄物処理コストの削減及び焼却施設の更新、複数の廃棄物処理をまとめて効率化する地域資源リサイクルシステムの構築、環境にやさしい循環型農業を推進する。
---------	--

目指すべき姿	全ての廃棄物を対象としたリサイクルシステムの構築
--------	--------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
焼却ごみ量(t)	一般廃棄物 処理基本計画	14,265 (R3)	16,308	15,388	15,860		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
 焼却ごみ量は基準のH27年度を下回ったものの、H29年度と比較すると増加しており、目標値には届いていないため、H30年度の評価としては「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
 清掃センター、バイオマス資源化センター、環境衛生センター、浄化センターは、各施設とも安定した処理が行えた。清掃センター建て替えに当たって必要な循環型社会形成推進地域計画の策定や地元説明会の実施、及び地域資源リサイクルシステムの構築に向けた実現可能性調査を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 清掃センターに持ち込まれた可燃ごみの組成率を分析すると、概ね43.9%程度が紙・布類であることや生ごみの搬入量の減少などから、市民のごみ分別意識の低下が見られ、焼却ごみ量が増加している。
 焼却ごみが減少しない要因としては、紙コップ、プラスチックの弁当殻等の消費者の利便性を重視した使い捨て商品の普及等に伴う発生量の増加に加え、分ければ資源となる紙類や生ごみ等がきちんと分別されず、可燃ごみに多く混入していることが考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 ごみ分別説明会の開催やごみ分別についての広報掲載などにより、市民のごみ分別意識向上を図っていく。
 また、廃プラスチックの分別収集については、世界中から廃プラスチックを受け入れていた中国が禁輸宣言をしたことから、国内リサイクル体制の整備状況等、今後の動向をしっかりと見極めながら、調査・検討していく。
 複数の廃棄物処理をまとめて効率化する地域資源リサイクルシステムの構築について、実現可能性調査の結果、下水処理に与える影響については問題ないとの結果であったことから、構築に向けて関係部局との協議を行っていく。

【測定指標】
 現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	焼却施設等更新事業 老朽化した日田市清掃センターの施設更新を進めるため、循環型社会形成推進地域計画の策定及び建設用地の取得に向けた各種取組を行うもの。 市民環境部 廃棄物処理施設建設推進室	・循環型社会形成推進地域計画策定 循環型社会形成推進交付金を活用するための計画を策定した。 ・新清掃センター建設予定地地元説明会 地元2自治会(緑町1丁目及び内河町)に対し、各2回計4回の説明会を開催した。	H28決算	必要性 A	現行どおり 年次計画に基づき、新清掃センターの建設に向けた取組を行う。	
			7,446			効率性 B
			H29決算	有効性 B		
			9,485			
			H30決算			
	5,998					
R1予算	8,917					
	事業開始年度 H24					
2	地域資源リサイクルシステムの構築 生ごみ・豚ふん尿処理とし尿・浄化槽汚泥処理を、将来的に下水道処理と統合し、廃棄物処理と資源利用の効率化を図るもの。 市民環境部 環境課	・地域資源リサイクルシステム実現可能性調査 施設を統合した場合の汚泥処理・水処理機能への影響と、建設及び維持管理費用の経済性評価を行った。 委託業者: 日本下水道事業団 委託期間: 平成30年10月10日～平成31年2月28日 ※環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用(補助率10/10) 補助額: 9,568千円	H28決算	必要性 A	現行どおり 実現可能性調査の結果、下水処理水質への影響はいくつかの課題はあるが解決可能であり、経済面でも有利との結果であったことから、実現へ向け関係部局との協議を行う。	
			-			効率性 A
			H29決算	有効性 A		
			-			
			H30決算			
	9,569					
R1予算	-					
	事業開始年度 H27					
3			H28決算			
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
4			H28決算			
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
5			H28決算			
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
6			H28決算			
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			
7			H28決算			
			H29決算			
			H30決算			
			R1予算			
			事業開始年度			

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(3) 資源循環と地球温暖化対策の推進	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 地球温暖化対策の推進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	省エネの推進や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出量の削減
---------	------------------------------------

目指すべき姿	市内温室効果ガス排出量の削減
--------	----------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		
市内CO2排出量(千トン-CO2)	第6次日田市 総合計画	791 (R2)	881 (H24)	-	-			-
低公害車台数/公用車台数(%)	担当課調べ	70	-	71	87			達成

目標達成度合いの測定結果

目標達成	全ての測定指標で目標が達成されたもの
------	--------------------

(判定理由)
CO2排出量については、目標年度(令和2年度)に排出量を算出する予定。
低公害車の更新率の平成30年度目標値に関しては、8台更新中、7台について、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、更新率は87.5%となり、目標を達成した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
県のうつくし作戦に合わせたキャンドルナイトキャンペーンやノーマイカーウイークへの参加呼びかけなど、CO2排出量を削減するための啓発を行いました。また、市としてもクールビズやグリーンカーテンの設置、などにより、CO2排出量の削減を図った。
12年を経過し、12万キロ以上走行した車両を基準に、公用車の更新事業を行っている。平成30年度に更新した車両は、軽自動車6台、小型自動車が2台の計8台で、そのうち、軽自動車5台、小型自動車2台、計7台について、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両とした。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
CO2排出量については温暖化対策の啓発が必要であることから、国や県の施策と連動した取組を推進する必要がある。
更新車両8台のうち、7台について、燃費基準・排出ガス基準をグリーン購入法に適合した車両としたことから、平成30年度における低公害車への更新率は87.5%となり、平成30年度の目標値である70%を達成した。
なお、グリーン購入法に適合していない更新車両の1台は、軽トラックの4輪駆動車で、事業目的に応じて車両の選定を行っている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
国や県のCO2排出量削減の各種キャンペーンと合わせた取り組みや、環境講演会の開催など、CO2排出量の削減のための市民に向けた啓発を行う。
温室効果ガスの削減に向け、今後もグリーン購入法に基づく、燃費基準、排出ガス基準を満たした低公害車の導入を図っていく。

【測定指標】
市内のCO2削減量の算出は複雑な計算が必要な上、経済センサスなどのデータを利用するため翌年度に算出するのが不可能なため、環境省が公表する暫定値などを利用するなどの方法を検討する。
現在設定している測定指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	公用車更新事業	<ul style="list-style-type: none"> 更新車両(廃車) 軽自動車 6台(うち低公害車1台) 小型自動車 2台(うち低公害車1台) 合計 8台 導入車両 軽自動車 6台(うち低公害車5台) 小型自動車 2台(うち低公害車2台) 合計 8台 ※廃棄車両(廃車のみ) 小型自動車 1台 	H28決算	必要性 A	現行どおり 公用車の更新については、地球温暖化対策の推進と、環境負荷の低減を図るため、軽自動車化を基本としつつ、低公害車の導入を図っていく。
	12,995		効率性 A		
	H29決算		9,646	有効性 B	
	H30決算		9,328		
	R1予算		10,720		
総務部 財政課					
事業開始年度	H17以前				
2	緑のカーテン実施事業	本庁舎南側の窓を中心に設置。	H28決算	必要性	
	432		効率性		
	H29決算			432	
	H30決算		426		
	R1予算		443		
市民環境部 環境課					
事業開始年度	H22				
3	LED街路灯等導入促進事業	市内の街路灯1,582灯中519灯を更新 導入前と比較し年間103t-CO2の削減 リース期間:令和7年3月まで リース料:年間6,411,312円(月額:534,276円)	H28決算	必要性	
	6,412		効率性		
	H29決算			6,412	
	H30決算		6,412		
	R1予算		6,412		
市民環境部 環境課					
事業開始年度	H26				
4			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
5			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
6			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				
7			H28決算	必要性	
			H29決算		
			H30決算	有効性	
			R1予算		
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	① 環境意識の向上と行動の促進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	環境活動団体などと連携した市民一人ひとりの自主的な環境保全行動の推進
---------	------------------------------------

目指すべき姿	市民・事業者・行政による環境保全活動の活性化
--------	------------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値		実績値		達成
			H27	H29	H30	R1	
美化推進モデル地区指定数(自治会)	担当課調べ	8	8	3	4		未達成
美化推進モデル地区累計指定自治会数(自治会)	担当課調べ	127	-	112	116		未達成
アダプトプログラム参加団体の拡大(団体数)	第2次日田市 環境基本計画	60	52	52	46		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)

美化推進モデル地区指定数、アダプトプログラム参加団体数が目標値を下回っており、「進展が大きくない」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】

ひた市民環境会議の運営。
モデル地区未指定自治会に対して、文書にて登録申請するようお願いした。また、ごみ集積所の施設購入費補助金申請時やごみ分別説明会開催時に美化推進モデル活動支援事業費交付金の説明をし、積極的に登録申請するようお願いした。
アダプトプログラムについては、広報でお知らせし、ボランティア団体の募集を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入

ひた市民環境会議には2つの部会(エネルギー部会、ごみ・リサイクル・景観部会)があり、毎月1回の例会のほか、市民対象の講演会や視察研修、イベントでの環境啓発活動などを行っている。

しかし、当初は4部会で100人を超える会員が登録されていたが、現在は2部会で30名程度と減少しており、新規会員の入会もほとんどないことから、会員は固定化し高齢化が進んできている。活動についてもマンネリ化してきており、今後、各部会の活性化及び持続性が課題である。

美化推進モデル地区未認定自治会に対し、モデル地区の登録をお願いしているが、住民の減少、高齢化等の理由により積極的な活動が難しくなっている状況があるため、目標値を下回ったと考える。

アダプトプログラムの参加についての問い合わせはほとんどなくなってきており、問い合わせのあった団体には資料提供をしているが、協定締結には至っていない。その理由としては、団体としての活動というよりは、個人として、ボランティア登録をするケースが見受けられる。さらに、団体の人員減やごみのポイ捨ての減少による団体の解散、活動対象となる河川敷等の護岸工事等に併せて、河川管理体制の強化のため、国が周辺の環境整備を業者に委託するようになった等の理由により、目標値を下回ったと考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】

ひた市民環境会議は、会員も減少し活動も縮小してきており、会のあり方について抜本的な改革が必要となっていることから、令和元年度に改革案の協議を行う。(他の環境団体との連携など)

ごみ分別説明会等イベントの開催時に奨励を行うなど、美化推進モデル地区指定自治会数のさらなる増加やアダプトプログラム参加団体の拡大を図り、市民が主体となった美化活動をさらに推進することによって、ごみのポイ捨て等のない美しい生活環境の維持に努める。

【測定指標】

現在設定している指標は、主要施策の成果を示すものであることから、引き続き測定指標としてその経過を観察していくが、今後施策の見直しを行う際には、測定指標やその目標の見直しを検討する。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	ひた市民環境会議運営事業 第2次環境基本計画の環境行動指針にもつなげる環境保全活動を広めるため、市民・行政が協働して活動するための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	平成28年度末に水と森部会が休止したことから、平成29年度以降はエネルギー部会とごみ・リサイクル・景観部会の2部会での活動。 ・環境講座 1回、参加者50人 ・関連施設視察研修 1回、参加者20人 ・健康福祉まつり参加、展示 → 雨天中止 ・本庁舎パネル展示 ・二部会定例会(23回) ・部会啓発活動等(9回)	H28決算 必要性 315 H29決算 効率性 185 H30決算 有効性 335 R1予算 有効性 465		
		(再掲)美しい水郷ひたづくり推進事業(臨時費分) 各自自治会への美化啓発及び美化推進モデル地区へ交付金を交付するとともに、ポイ捨て等防止監視員による巡回監視を実施するもの 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	ポイ捨て等防止監視員業務 監視員:6名 4,452,000円 美化推進モデル地区指定交付金 地区数:12自治会 1,150,000円 ごみステーション設置助成金 22件 577,100円 事務費等 1,340,551円 (歳入) 県支出金 1,000,000円 補助率2分の1(上限1,000千円) 水郷ひた応援基金繰入金 5,000,000円	H28決算 必要性 A 8,490 H29決算 効率性 B 7,196 H30決算 有効性 A 7,520 R1予算 9,170	現行どおり 快適で美しいまちづくりを実現するためには、必要不可欠な事業であるため現行を継続するが、美化推進モデル地区の指定については、策を講じる必要がある。
		(再掲)美しい水郷ひたづくり推進事業(経常費分) 水郷のまちクリーンアップ制度(アダプトプログラム)参加団体に対する清掃用具等の支給を行うための経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H21	水郷のまちクリーンアップ制度 参加団体に対し、清掃用具等の支給を行った 参加団体:46団体	H28決算 必要性 117 H29決算 効率性 49 H30決算 有効性 147 R1予算 150	
				H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算	
				H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算	
4			H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算		
5			H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算		
6			H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算		
7			H28決算 必要性 H29決算 効率性 H30決算 有効性 R1予算		

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	② 啓発、教育活動の推進	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	市民や事業者への啓発によるごみの排出抑制や分別意識の高揚。幼児期からのごみ減量、リサイクルなどの環境教育・研修の実施。
---------	---

目指すべき姿	市民一人ひとりの環境に対する意識の向上
--------	---------------------

測定指標	指標の 出典	H30の 目標値	基準値				達成
			H27	H29	H30	R1	
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量(g)	第6次日田市 総合計画	621	656	637	666		未達成
リサイクル率(%)	第6次日田市 総合計画	20.1	19.2	19.9	19.4		未達成
資源回収団体数(団体)	担当課調べ	100	—	85	80		未達成
市内幼児環境教育支援事業実施園数(園)	担当課調べ	10	—	11	3		未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量、リサイクル率、資源回収団体数が目標値を下回っており、地道な啓発活動による市民及び事業者のごみ分別意識の高揚が必要であるため、「進展が大きくない」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策・取組】
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量の減少及びリサイクル率の向上を図るため、ごみ分別説明会を18箇所実施した。資源回収団体数の減少に歯止めをかけることを目的に、広報誌への掲載及びお知らせ文書、説明会にて登録申請するよう呼びかけを行った。また、30年度から資源回収奨励金の各単価の見直し及びポイント制度の見直しを行った。環境教育として、学校版ISO認証制度を継続し子ども環境会議を開催したほか、子ども環境バスツアーも定員を超える応募があった。また、市内幼児環境教育支援事業では対象園に制度の趣旨説明を行いました。実施には至らず目標を達成できなかった。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量が減少しない要因及びリサイクル率が上がらない要因については、紙コップ、プラスチックの弁当殻等の消費者の利便性を重視した使い捨て商品の普及等に伴う発生量の増加に加え、分ければ資源となる紙類や生ごみ等がきちんと分別されず、可燃ごみに多く混入していることが考えられる。資源回収団体の登録数は児童数の減少等の要因により減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
学校や自治会への分別啓発の説明会の開催や事業所へのごみの排出抑制や仕分けの徹底の協力依頼等による啓発活動にさらに力を入れ、環境意識の向上を図っていく。また、学校版ISO認定制度を継続し子ども環境会議を開催するとともに、市内幼児環境教育支援事業や子ども環境バスツアーを実施し、環境教育に力を入れていく。

【測定指標】
市民1人1日あたりの可燃ごみ排出量については、新清掃センターの処理規模に大きく関わるものであり、啓発活動による分別の徹底状況を測る指標として重要である。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	3R(リユース・リデュース・リサイクル)推進事業 ごみ減量化、再利用及び再生利用の促進を図るため、ごみ減量の啓発を積極的に推進するとともに、資源回収団体に奨励金を交付するもの	資源回収団体奨励金 登録数:80団体 回収量:紙類 249トン 布類 13トン ビン類 46,153本 交付金:2,610,985円 ・3R啓発活動 マイバッグ推進活動として、街頭・イベントで啓発を行った。	H28決算 2,417 H29決算 3,109 H30決算 2,721 R1予算 3,362	必要性 A 効率性 B 有効性 B	拡充 自治会ごとのごみ分別説明会や市報、チラシを利用した広報活動、イベントを通じた啓発活動を充実させる。ごみの減量や再資源化を推進するため、資源回収奨励金制度は継続する。
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H17以前				
	子ども環境会議事業 小・中学生の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び事例発表を行い、一人ひとりの環境保全意識の高揚を図る	・第17回子ども環境会議 実施日 8月1日 実施場所 パトリア日田小ホール 参加者数 教員31名 児童86名 計117名	H28決算 65 H29決算 61 H30決算 128 R1予算 192	必要性 効率性 有効性	
	市民環境部 環境課				
事業開始年度 H17以前					
3	環境教育推進事業 将来を担う子供たちの環境に対する意識と理解を育成するため、段階に応じた環境学習の機会を提供する	・市内幼児環境教育支援事業(対象:幼児・園児) 読み聞かせ講師の派遣 2園 環境教育教材補助金 3園 ・子ども環境バスツアー(対象:小学生) 三隈川～有明海の環境関連施設等の視察見学 7月26日実施 参加:40名(定員40)	H28決算 488 H29決算 671 H30決算 354 R1予算 491	必要性 B 効率性 A 有効性 B	現行どおり 幼児環境教育は3年間で市内保育施設を1巡するため今後も実施する。バスツアーについても参加者からの意見も好評であるため今後も継続して行う。
	市民環境部 環境課				
	事業開始年度 H17以前				
4			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
5			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
6			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				
7			H28決算 H29決算 H30決算 R1予算	必要性 効率性 有効性	
	事業開始年度				

平成30年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	6 水と緑を宝にする	担当部課・評価責任者
	施策名	(4) 環境意識の向上	市民環境部 環境課
	主要施策	③ 環境施策の推進基盤の整備	市民環境部長 江田徳浩

主要施策の概要	日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進、及び環境マネジメントシステムの普及啓発とそれに基づく事業の実施
---------	--

目指すべき姿	PDCAサイクルの手法による環境施策推進体制の確立
--------	---------------------------

測定指標	指標 の出典	H30の 目標値	基準値		実績値			達成
			H27	H29	H30	R1		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【平成30年度に実施した具体的施策】
 日田市環境審議会(1回)の開催、及び、市の環境施策の実施状況等をまとめた日田市環境白書(第16号)の刊行を行った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】 ※測定指標が無い場合は自己評価を記入
 現状では市民や企業へ向けた環境マネジメントシステムの普及啓発等の施策がないことから、今後事業化していく必要があると考える。

主要施策の目指すべき姿を実現するための、今後の方向性

【施策】
 現行の第2次日田市環境基本計画が令和2年度までとなっているため、令和元年度、令和2年度の2か年をかけて、第3次計画の策定を行う。策定に際しては市民の意識調査を行い、意見等を反映させていく。

【測定指標】

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	平成30年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	環境保全費 環境審議会委員報酬及び環境需用費等の総務的経費 市民環境部 環境課 事業開始年度 H17以前	・委員報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金、補助金及び交付金、公債費など	H28決算	必要性 効率性 有効性	
			4,748		
			H29決算		
			4,259		
			H30決算		
			5,518		
R1予算	5,491				
2			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
3			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
4			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
5			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
6			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		
7			H28決算	必要性 効率性 有効性	
			H29決算		
			H30決算		
			R1予算		
			事業開始年度		